

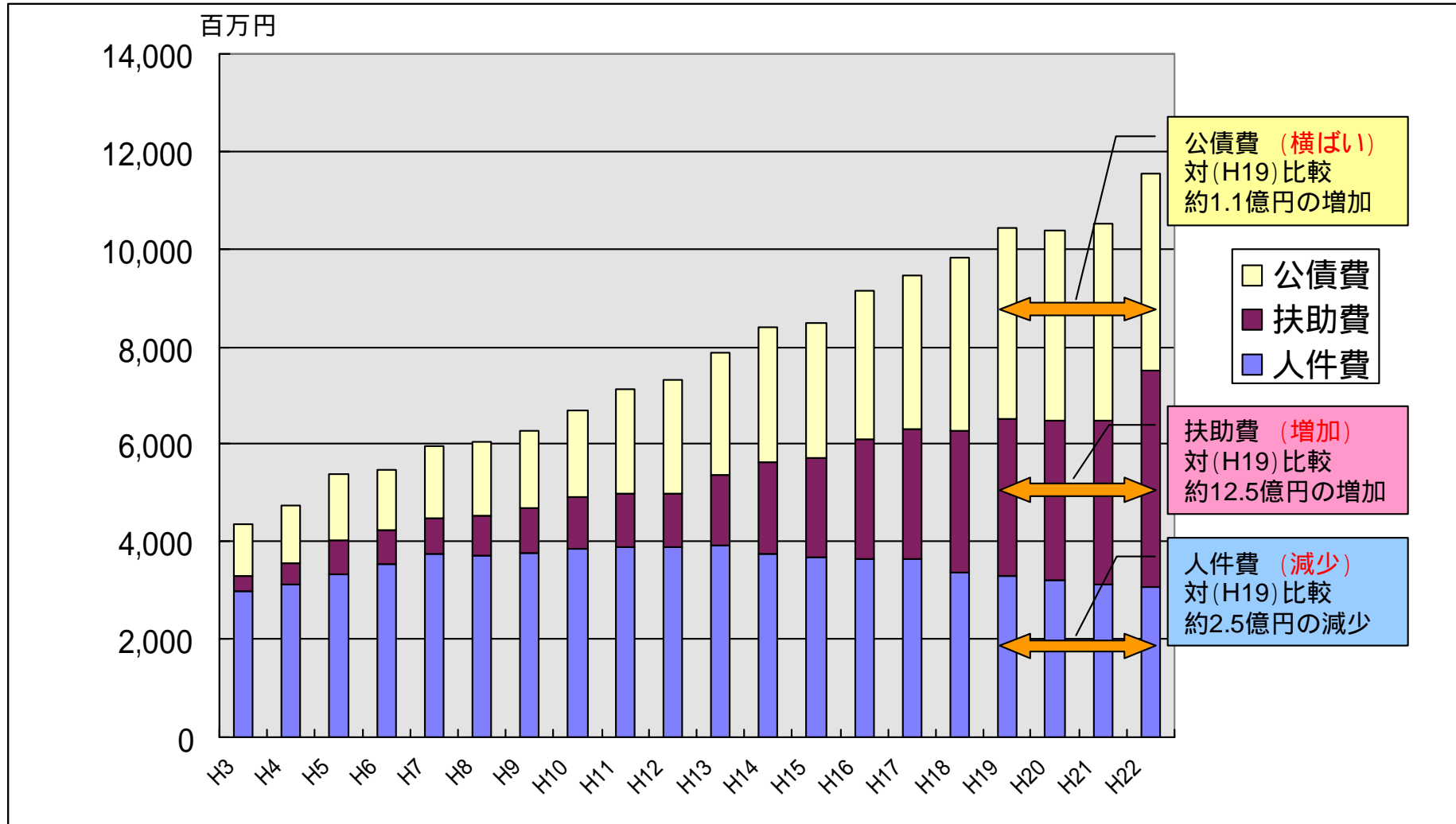


栗東市の財政状況について

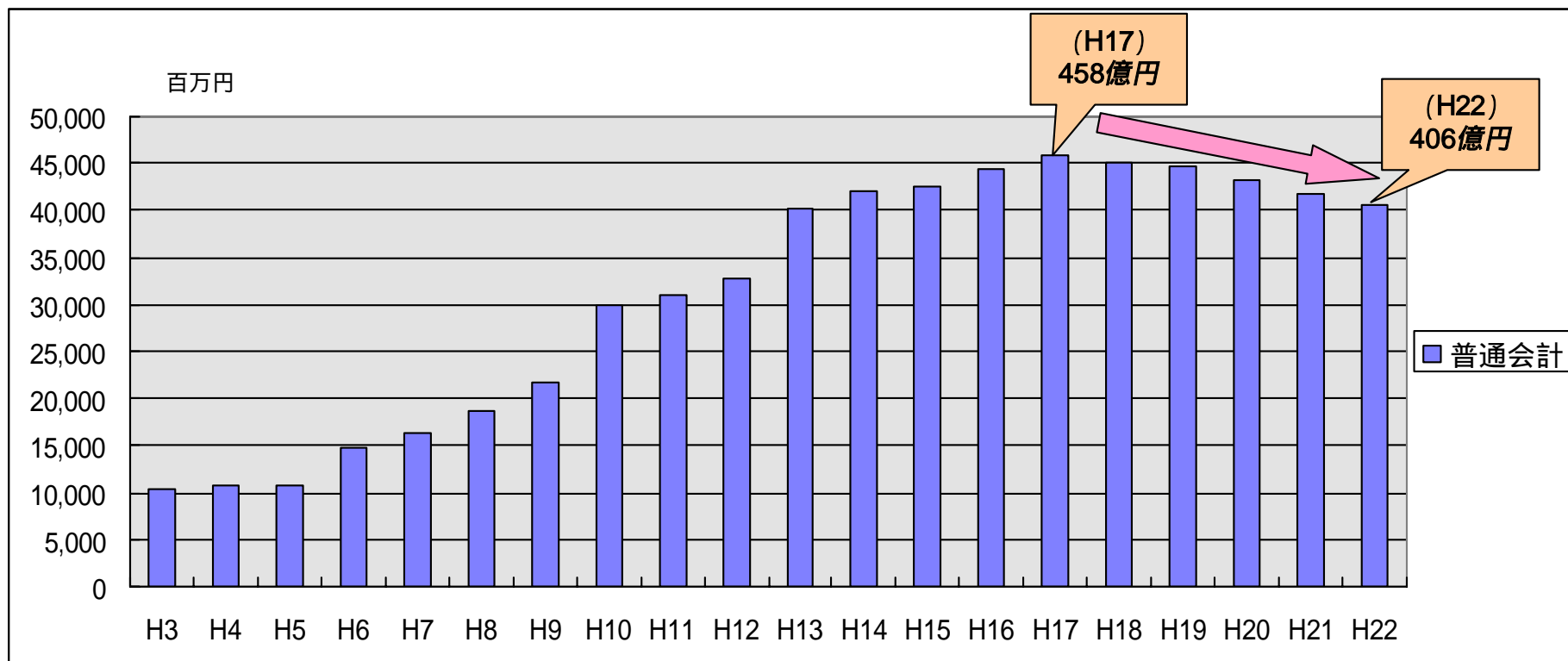
市財政悪化の主な要因

- ・高水準な福祉サービスの提供による**扶助費**や施設整備による**公債費**など、**毎年必要になる経費の大幅な増加**
- ・リーマンショック以降の**税収減**、**地方税制の変更**などによる**市たばこ税の減少**
- ・**市土地開発公社問題**など**新幹線新駅**の**中止による負の影響**

義務的経費の推移



市債現在高の推移 (普通会計)



財政健全化判断比率などの推移

(単位:千円・%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入決算額	23,371,238	22,848,930	26,966,290	34,422,491	33,138,939
歳出決算額	22,855,819	22,592,696	26,786,735	34,156,437	32,790,501
実質収支額	466,580	230,490	156,460	211,852	348,438
標準財政規模	13,345,863	13,482,129	13,721,655	13,853,640	13,036,934
財政調整基金残高	349,229	252,075	2,084	6,266	56,285
経常収支比率	99.8	93.3	94.4	93.4	99.2
実質公債費比率	15.9	13.3	15.6	17.5	19.6
将来負担比率		336.0	327.9	309.3	312.6

地方債残高及び土地開発公社の債務が大きく影響

中長期財政見通しにおける収支不足額

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入合計 (a)	22,138	21,576	21,495	21,496	21,671	21,944	22,133	21,927	21,986	22,295
歳出合計 (b)	23,110	22,584	22,372	22,558	22,664	22,797	23,311	22,934	22,888	22,989
不足額 (a-b=c)	972	1,008	877	1,062	993	853	1,178	1,007	902	694

平成24年度以降、毎年約7億円から12億円の収支不足が生じる見込み。



今後の財政健全化の基本方針・取組概要

(1) 収支不均衡の是正

(新) 集中改革プランの着実な実行

(2) 市土地開発公社問題の抜本的改革

経営検討委員会におけるあり方検討

収支不足対応イメージ

中長期財政見通しによる収支

財政健全化

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入合計 (a)	22,138	21,576	21,495	21,496	21,671	21,944	22,133	21,927	21,986	22,295
歳出合計 (b)	23,110	22,584	22,372	22,558	22,664	22,797	23,311	22,934	22,888	22,989
不足額 (a-b = c)	972	1,008	877	1,062	993	853	1,178	1,007	902	694

収支不足への対応

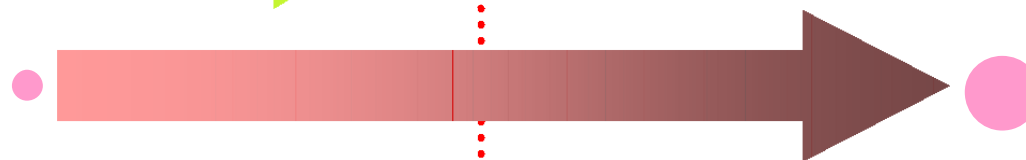
(新)集中改革プラン



臨時財政対策債



企業誘致効果
財政調整基金



財政健全化イメージ

財政悪化の主な要因

【(H20)財プロ策定時】

・扶助費や公債費などの大幅な増加、市たばこ税の減少、新幹線新駅中止による負の影響

【(H21)更プロ策定時】

・景気の急激な落ち込み、市たばこ税収のさらなる落ち込み

【(H22)財プロ・更プロ実施中】

・税収のさらなる落ち込み、市土地開発公社問題の継続

現在も市に与えている影響

収支の不均衡

土地開発公社問題

課題解決策

(新)集中改革プランの実行

土地開発公社の抜本的な改革

目標

財政健全化の達成